

事業戦略ビジョン

実施プロジェクト名：人工光合成型化学原料製造事業化開発

①グリーン水素（人工光合成）等からの化学原料製造技術の開発・実証

実施者名：人工光合成化学プロセス技術研究組合（ARPCChem）、代表名：理事長 濱田 秀昭

（コンソーシアム内実施者（再委託先除く）：三菱ケミカル株式会社（幹事企業）、三菱ガス化学株式会社）

目次

1. 事業戦略・事業計画

- (1) 産業構造変化に対する認識
- (2) 市場のセグメント・ターゲット
- (3) 提供価値・ビジネスモデル
- (4) 経営資源・ポジショニング
- (5) 事業計画の全体像
- (6) 研究開発・設備投資・マーケティング計画
- (7) 資金計画

2. 研究開発計画

- (1) 研究開発目標
- (2) 研究開発内容
- (3) 実施スケジュール
- (4) 研究開発体制
- (5) 技術的優位性

3. イノベーション推進体制（経営のコミットメントを示すマネジメントシート）

- (1) 組織内の事業推進体制
- (2) マネジメントチェック項目① 経営者等の事業への関与
- (3) マネジメントチェック項目② 経営戦略における事業の位置づけ
- (4) マネジメントチェック項目③ 事業推進体制の確保

4. その他

- (1) 想定されるリスク要因と対処方針

1. 事業戦略・事業計画

1. 事業戦略・事業計画／（1）産業構造変化に対する認識

CN実現の不可欠な課題解決策として、化学産業においてカーボンリサイクルが急拡大すると予想

カーボンニュートラルを踏まえたマクロトレンド認識

（社会面）

- GHGインパクトニュートラルな“新・炭素社会”へに移行していく
- 化石資源の使用を大きく低減した資源循環型社会への移行していく

（経済面）

- CO₂フリーの水素がエネルギー用、産業用に広く使用されていく
- CO₂排出低減に貢献する環境価値が十分に評価されていく

（政策面）

- 国家目標として2030年CO₂排出-46%、2050年カーボンニュートラルを目指す。その達成のためのCO₂回収、CCUSが促進されていく
- 世界的なカーボンプライシングの導入

（技術面）

- 水素輸送等技術向上により、水素供給のコストが低減する
- CO₂の原料化、カーボンリサイクル技術が今後大きく進展していく

- 市場機会：
化学製品のCO₂低減のために、CO₂を有効利用し、一定期間CO₂を固定化できるカーボンリサイクルによる化学品製造の市場が形成され、大きく伸びる。また、カーボンリサイクルに必須である安価グリーンH₂の需要が大きく伸びる。
- 社会・顧客・国民等に与えるインパクト：
CO₂の有効利用という究極の資源循環が可能となる。

カーボンニュートラル社会における産業アーキテクチャ

サーキュラーエコノミーの実現

原料調達から製品製造、使用、廃棄までのライフサイクル全体で化石資源の使用量と廃棄物の発生量を最小化する取り組みを、バリューチェーンパートナーが一体となり進めて行く

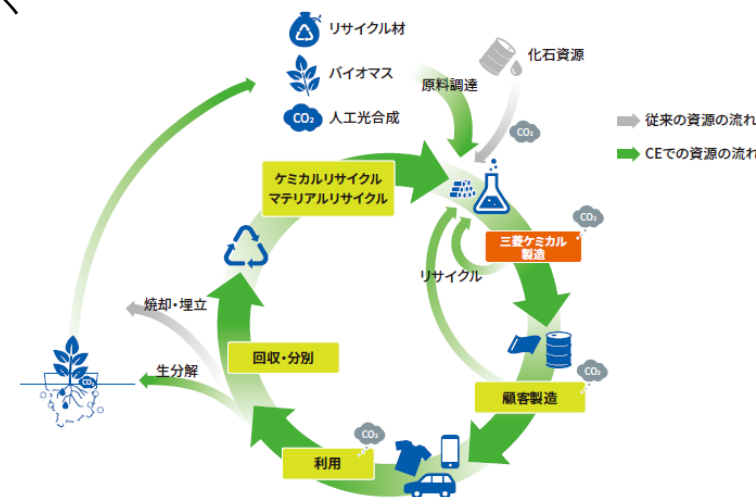
具体的取組

・CO₂回収・利活用

人工光合成による
炭素循環システムの実現・

・プラスチック循環リサイクル

・バイオプラスチックの活用



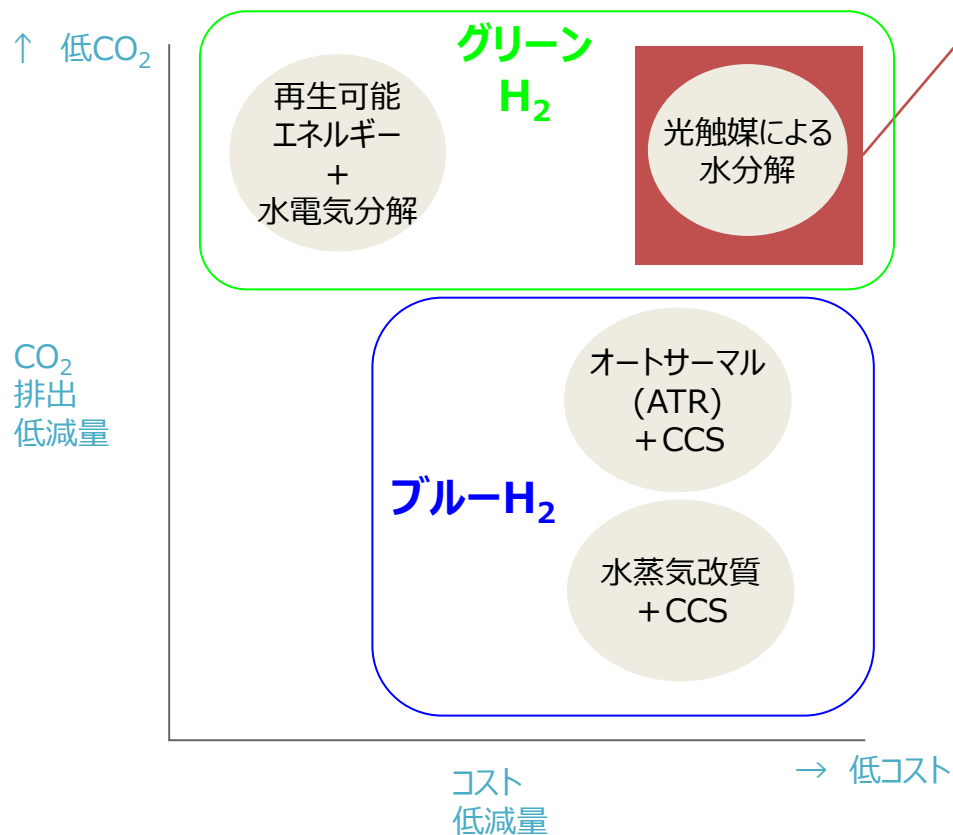
- 当該変化に対するビジョン
オレフィン原料の化石資源依存性の低減、二酸化炭素の原料化による低炭素社会の実現に貢献する。
太陽エネルギーを利用して、
 - ① 光触媒によって、水を水素と酸素に分解し、
 - ② 分離膜によって、水素と酸素の混合ガスから水素を安全に分離し、
 - ③ 最後に、その水素と工場排ガス等から取り出した二酸化炭素を原料として、基幹化学品であるC2～C4オレフィンを製造する基盤技術を開発する。
- 本プロジェクトでは、① 光触媒開発の部分に絞って研究開発を担当する。

1. 事業戦略・事業計画／（2）市場のセグメント・ターゲット

H₂製造技術のうち光触媒によるH₂製造部材販売をターゲットとして想定

セグメント分析

（H₂製造部材市場のセグメンテーション）



ターゲットの概要

市場概要と目標とするシェア・時期

- 2050年までにNet Zero Emissionを到達するときの世界全体でのH₂需要予測が、2040年に約4億ton、2050年に5億ton強となっている。
また、2040-2050 のH₂製造の伸びは、ほぼグリーンH₂のみである。
（IEA Global Hydrogen Review 2021）
- 光触媒による水分解の部材販売については、事業化を2040年を想定しており、2045年販売のブルーH₂用部材の10%のシェアを想定。
- ARPCHEM参加の各社での事業化を想定しているが、重要技術である光触媒材料の製造以外の部材開発については、外部にライセンスを行う。

需要家	主なプレーヤー	消費量（2019年）	課題	想定ニーズ
海外	中東、豪州等	グリーンH ₂ 消費量 実証以外ほぼなし	- 砂漠等各気候に合わせた実証、最適化 - 各国との協力	- 化学品製造 - NH₃製造 - 燃料、産業等に利用
国内		グリーンH ₂ 消費量 実証以外ほぼなし	- 光触媒設置可能な安価な土地 - H₂製造の法整備	- 化学品製造 - NH₃製造 - 燃料、産業等に利用

1. 事業戦略・事業計画／（3）提供価値・ビジネスモデル

光触媒技術を用いたクリーンなH₂製造のシステムを提供する事業を創出

社会・顧客に対する提供価値

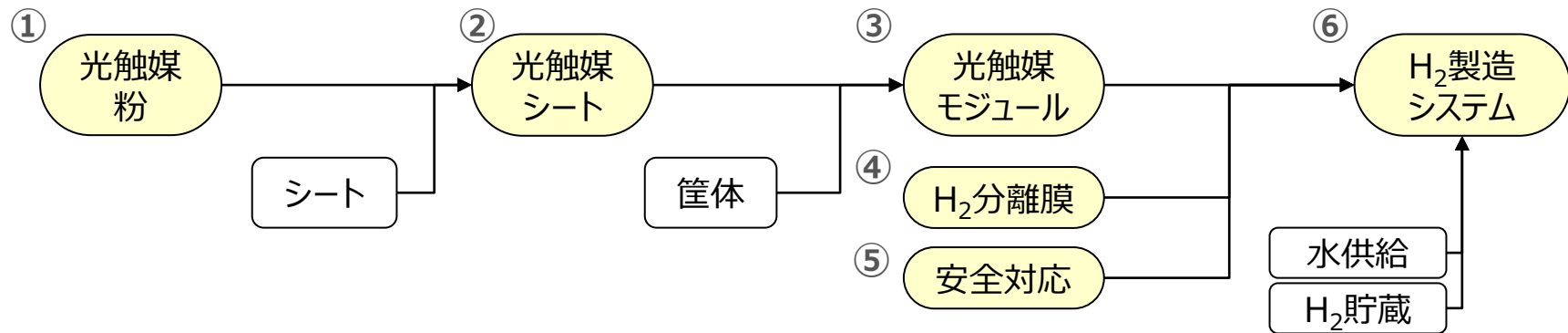
- 安価なH₂を供給することにより、CO₂原料とするカーボンリサイクルを加速する。また、燃料等エネルギー分野、鉄鋼等産業分野のカーボンニュートラルに貢献する。

ビジネスモデルの概要（製品、サービス、価値提供・収益化の方法）と研究開発計画の関係性

光触媒の製造、シート、モジュール、システム等安価H₂製造の部材、システム販売を計画。ARPCHEM参加各社の技術を組み合わせ、早期に実用化に結び付ける。

要素

- | | |
|--------------------------------------|-----------------------------------|
| ① 光触媒製造 | （無機酸窒化物、酸硫化物等＋助触媒） |
| ② 光触媒シート | （高耐久な粉体のシートへの塗布・製膜） |
| ③ 光触媒モジュール | （高耐久かつ安価なモジュール設計） |
| ④ H ₂ /O ₂ 分離膜 | （H ₂ の安全、安価な分離） |
| ⑤ H ₂ 安全対応・設計 | （H ₂ の安全制御技術） |
| ⑥ H ₂ 製造システム | （水供給、H ₂ 貯蔵を含めた全体システム） |



1. 事業戦略・事業計画／（４）経営資源・ポジショニング

光触媒によるH₂製造技術の強みを活かして、社会・顧客に対してCNという価値を提供

自社の強み、弱み（経営資源）

ターゲットに対する提供価値

- CO₂原料の化学品原料製造等に必要なグリーンH₂を製造する部材を光触媒技術を用いることにより、安価に提供する。
- グリーンH₂製造部材が完成すれば、燃料、産業等幅広い分野でのH₂使用に応用できる。

自社の強み

- 光触媒に関しては、日本が世界を先行しているが、その中でも最高水準の大学、研究機関、企業が集まり共同で開発を実施している。
- NEDO人工光合成プロジェクト(2012-2021)において、光触媒による安価H₂製造の基礎技術の開発を実施し、コスト優位な独自性のある技術を有する。

自社の弱み及び対応

- 本技術の実用化は1社では難しく、多くの技術を組み合わせることが必要
→ 今回技術組合の参加企業を増やし、各社の強みを活かし、実用化を加速する

他社に対する比較優位性

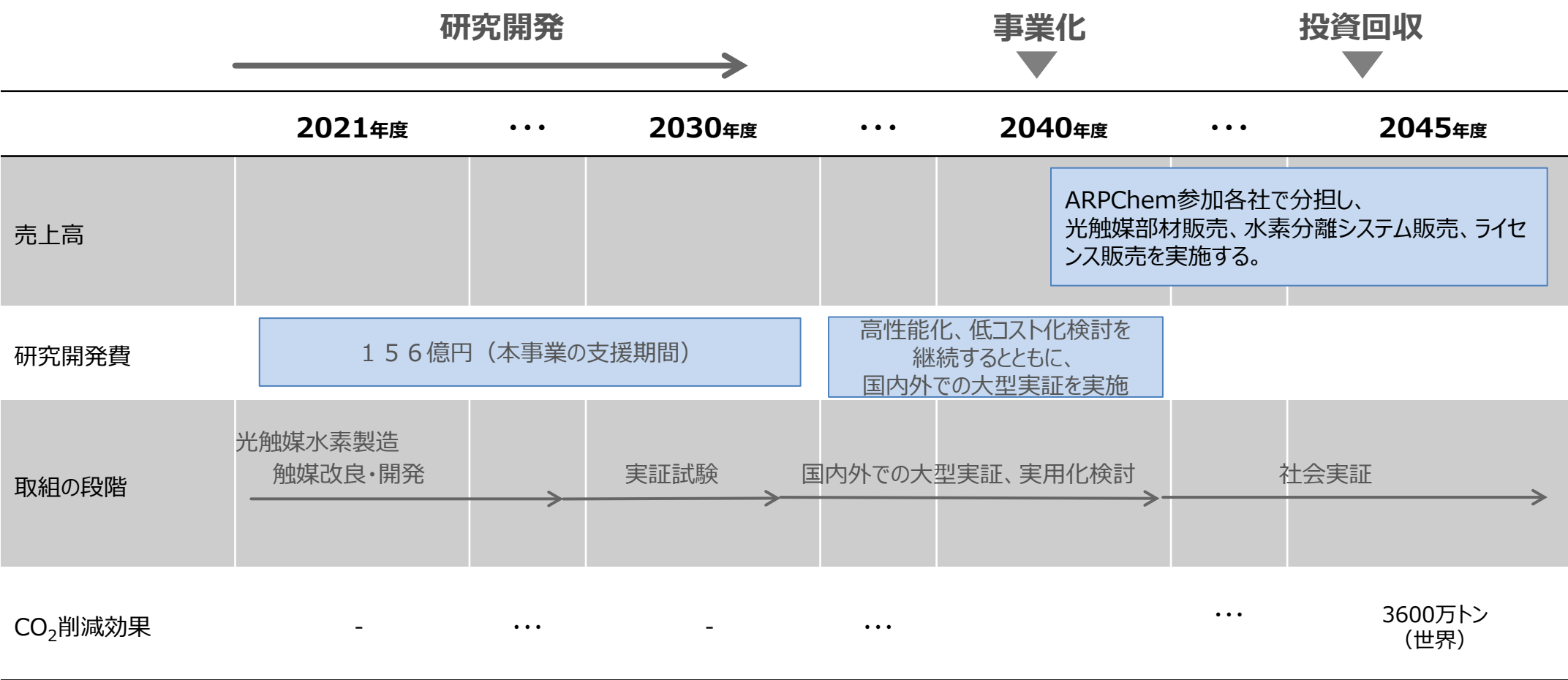
	技術	顧客基盤	サプライチェーン	その他経営資源
自社	(現在) 紫外光利用の100m²の実証 - 可視光光触媒のラボでの開発 	CO₂とH₂からの化学品製造メーカー 	H₂部材開発と化学品製造との一体での開発 	ARPCHEMと共同実施する世界最高峰の大学、研究機関 
競合ブルーH ₂	- CO₂回収率は不十分 - CO₂輸送、CCSが計画通り実施できるかが課題	- 天然ガスよりのH₂製造 - 石炭・褐炭よりのH₂製造	- 部材販売はまず中東、豪州等サンベルトでの実施を想定 - MeOHの他、水素キャリア使用との協力	ARPCHEM参加各社との協力
競合再エネ＋水電解	(将来) 安価光触媒部材の開発、量産化検討、実証。参加各社での事業化	- CO₂とH₂からの化学品製造メーカー - 燃料、産業等幅広い分野でのH₂使用	GI基金等で、水素サプライチェーンの検討が実施されている	化石燃料をいつまで使用可能かが不透明

1. 事業戦略・事業計画／（5）事業計画の全体像

10年間の研究開発の後、2040年頃の事業化、2045年頃の投資回収を想定

投資計画

✓ 光触媒部材販売の販売を図り、2045年頃に投資回収できる見込み。



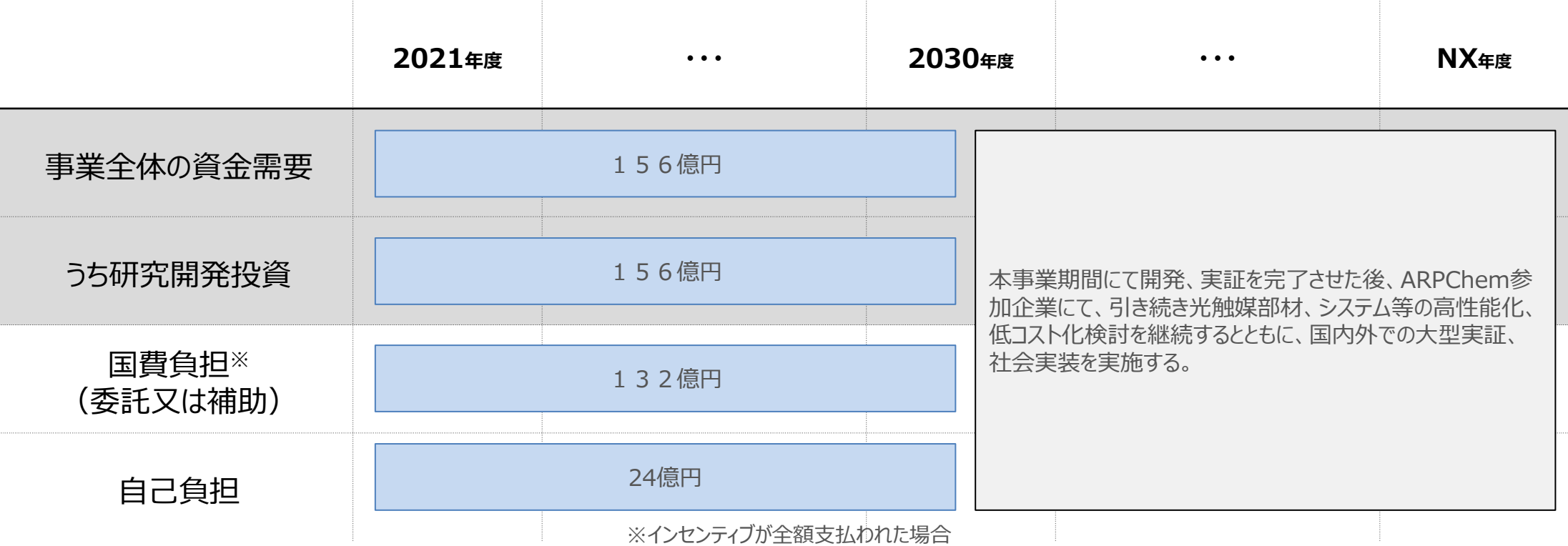
1. 事業戦略・事業計画／（6）研究開発・設備投資・マーケティング計画

研究開発段階から将来の社会実装（設備投資・マーケティング）を見据えた計画を推進

	研究開発・実証	設備投資	マーケティング
取組方針	光触媒H₂製造：光触媒における物性・活性相関の解析を通じ高性能光触媒の実現し、物質・用途の特許網を強化する。 Printing/coating等による安価光触媒シート及びモジュールの開発を行う。その実現の為のARPCHEM参加の異業種連携にて開発を行う。 安全なH₂分離systemを開発するとともに規制法令の整備、緩和を要望する 海外大規模実証につながる国内でのヘクトール級の実証を実施する。	光触媒H₂：光触媒粉体の製造に関しては、重要技術のため国内にて実施し、技術流出を防ぐ。 光触媒部材製造については、ARPCHEM参加各社の技術を組み合わせ早期に実用化する。 製造に関しては、自社にて実施するとともに、積極的にライセンスを実施する。	光触媒H₂：高性能光触媒を用いたH₂製造の実証により、低コスト製造をアピール。 太陽エネルギーが豊富で、土地コストも低い海外の国と協力し、実証を実施 副生O₂の利用を合わせて、用途探索する
国際競争上の優位性	▼ - NEDO人工光合成プロジェクトにて、光触媒、及びMeOH, オレフィン製造技術開発を実施しており、特に光触媒科学の研究は日本が世界最先端に位置している。 光触媒材料については、基本的な物質等の知財網を有している。 - H₂/O₂の安全分離の研究について、実績あるのは日本のみである。	▼ 光触媒粉体製造は、硫化物・窒化物といった特殊化合物の高結晶微粒子の製造、及び助触媒の精密担持と言ったKnow-howが非常に重要となる技術であり、使用量は少ないため、日本国内で製造することで競争優位性を確保する	▼ 中東、豪州等日本と関係が深く、会社としても海外のチャネルがある国との連携を活かし、実証、実用化に結び付ける。

1. 事業戦略・事業計画／（7）資金計画

国の支援に加えて、2 4 億円円規模の自己負担を予定



* 自己資金は各組合員からの賦課金で賄う

2. 研究開発計画

① グリーン水素（人工光合成）等からの化学原料製造技術の開発・実証

2. 研究開発計画／（1）研究開発目標

研究開発項目

1. 光半導体水分解触媒による安全 安価なグリーン水素製造プロセス開発

研究開発内容

① 高活性な水分解光触媒
及び光触媒シートの開
発

② 水素/酸素分離モジュ
ールを組み込んだ水素回
収システムの開発

③ ヘクタール級屋外試験設
備での目標水素コストの
実現可能性検証

アウトプット目標

ヘクタール級の水分解モジュールの実証運転により、好ましい立地条件において、水素製造コスト20¥/Nm³以下が実現可能な基本モジュール、基本プロセスを確立する

KPI

- 可視光応答一段型/二段型光触媒でのSTH~10%(~2030)の達成
- 塗布法等による光触媒シートの開発及びm²級光触媒パネル量産製造技術の確立

- 水素分離システムでのH₂濃度≥96%、H₂回収率≥90%の達成
- モジュール製造技術の確立及び試験設備・モジュールでの性能及び耐久性、安全性の検証

- 触媒量産化時に必要な触媒製造技術の確立
- 大規模設備での連続運転により、化学原料用純度の水素を供給できるグリーン水素ガス製造プロセスの確立

KPI設定の考え方

- 目標水素製造コストをサンベルト地域で実現する為の光触媒性能及び設置コスト試算値
- 触媒シートとして上記目標を実現し、Numbering-up可能な触媒シートパネルの構造設計と触媒パネルとしての性能を確認する。

- 触媒パネルと水素/酸素分離モジュールを連結した水素製造システムの屋外設備での連続運転を実施し、パイロット用仕様の確定に必要な諸性能を確認する。
- ラボスケールからの段階的スケールアップを実施しNumbering-upした水素製造モジュールにて性能及び耐久性、安全性を確認する。

- パイロット規模設備に供給可能な量産化技術を確立し、商用時の生産プロセスに繋げる。
- プロセスの安全性、設備コスト、水素製造コストの妥当性を検証し、化学原料用のグリーン水素製造法を確立する。

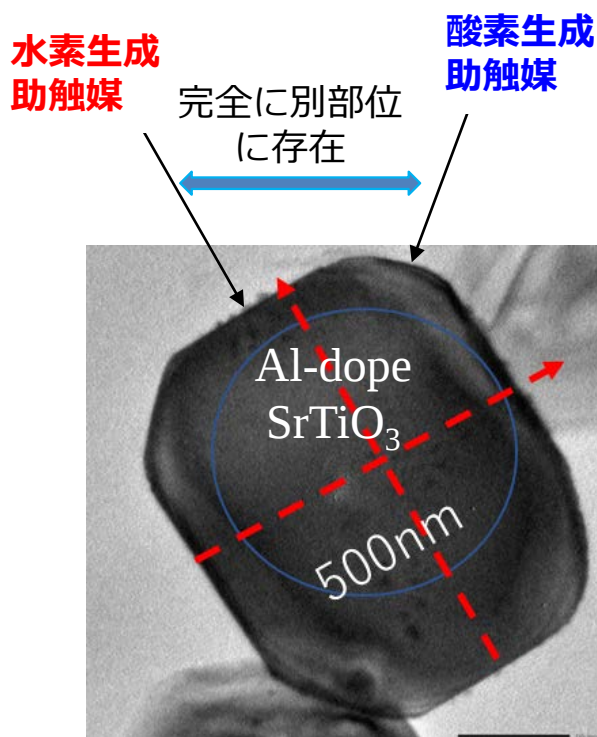
2. 研究開発計画／（2）研究開発内容

各KPIの目標達成に必要な解決方法を提案

	KPI	現状	達成レベル	解決方法	実現可能性 (成功確率)
①	高活性な水分解光触媒及び光触媒シートの開発	- 可視光応答一段型/二段型光触媒でのSTH$\sim$10%($\sim$2030)の達成 - 塗布法等による光触媒シートの開発及びm²級光触媒パネル量産製造技術の確立	STH $>$ 1%ラボスケール (TRL3) $\longleftrightarrow$ STH $\sim$ 10%、m ² 級パネルスケール (TRL6)	- 光半導体(YTOS,BTON, LTCA等)のサブミクロン粒子の高結晶性、defect-free、モルフォロジー制御 - 助触媒/光半導体界面設計、H₂/O₂発生サイト分離 - 光半導体構造活性相関解析による活性化要因の解明 - m²級光触媒シートの耐久性を意識した光触媒シート化技術開発(printing、coating) - 粉末触媒調製後のシート化、光半導体シート化後助触媒担持等、複数の触媒調製プロセス検討	80%
②	水素/酸素分離モジュールを組み込んだ水素回収システムの開発	- 水素分離システムでのH₂濃度$\geq$96%、H₂回収率$\geq$90%の達成 - モジュール製造技術の確立及び試験設備・モジュールでの性能及び耐久性、安全性の検証	H ₂ 濃度 $\geq$ 95%、H ₂ 回収率 $\geq$ 70% (TRL4) $\longleftrightarrow$ H ₂ 濃度 $\geq$ 96%、H ₂ 回収率 $\geq$ 90% (TRL7)	- 目標H₂純度を得られる分離性能、共存水蒸気の影響を考慮した安全・安価な分離システムの実証 - 筐体、光透過窓、支持体の耐久性評価・コスト試算 - 水素製造モジュールとしての寿命試験・コスト試算	80%
③	ヘクター級屋外試験設備での目標水素コストの実現可能性検証	- 触媒量産化時に必要な触媒製造技術の確立 - 大規模設備での連続運転により、化学原料用純度の水素を供給できるグリーン水素ガス製造プロセスの確立	ラボスケール (TRL4) $\longleftrightarrow$ パイロットスケール実証 (TRL7)	- 工業的製造法として対応可能な酸窒化物合成法、酸硫化物合成法の開発：段階的なスケールアップで調整法の絞り込み、最適化を実施 - 化学原料用のグリーン水素を生産・供給できる水素ガス製造プロセスをパイロット規模で実証	70%

①高活性な水分解光触媒及び光触媒シートの開発: 光触媒材料における保有技術

- ◆ 既存材料 SrTiO_3 の改良により、近紫外光下において**内部量子収率 $\approx 100\%$** を達成 (Al-dope SrTiO_3)
- ◆ 太陽光エネルギー変換効率 $\eta = 10\%$ 達成を見込める**長波長応答光触媒材料**を複数開発
⇒ 結晶性や助触媒担持法等の改良により、更なる性能向上が可能



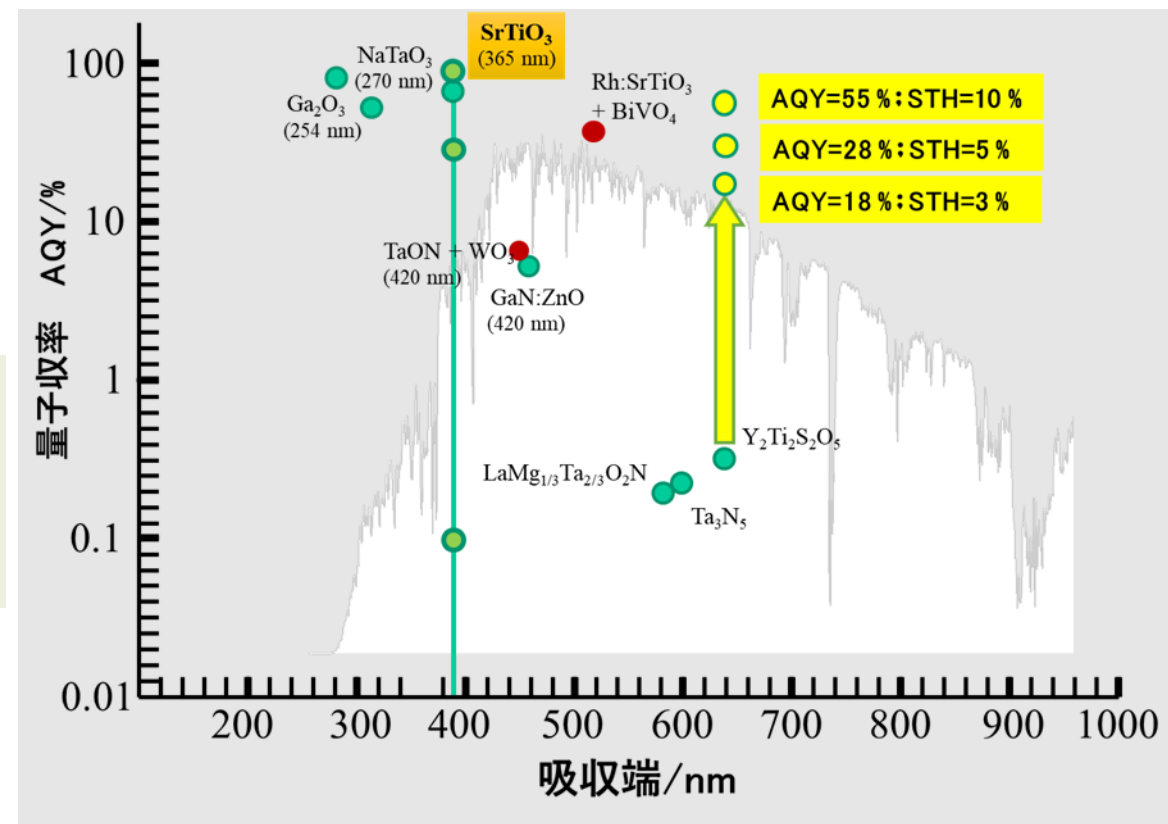
Nature (2020)

◆ 触媒改良方針

- 欠陥量低減
- 結晶面の制御
- 精密な助触媒担持

◆ 最終候補光半導体材料

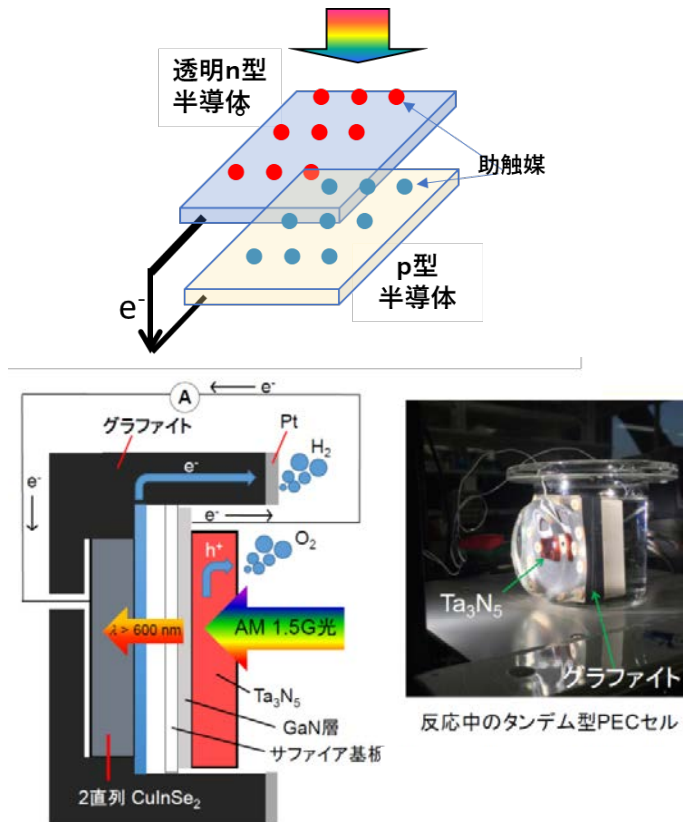
- 候補材料A(640nm)
- 候補材料B(600nm)
- 候補材料C(650nm)
- 候補材料C+ BiVO_4 (>1.3% 達成)



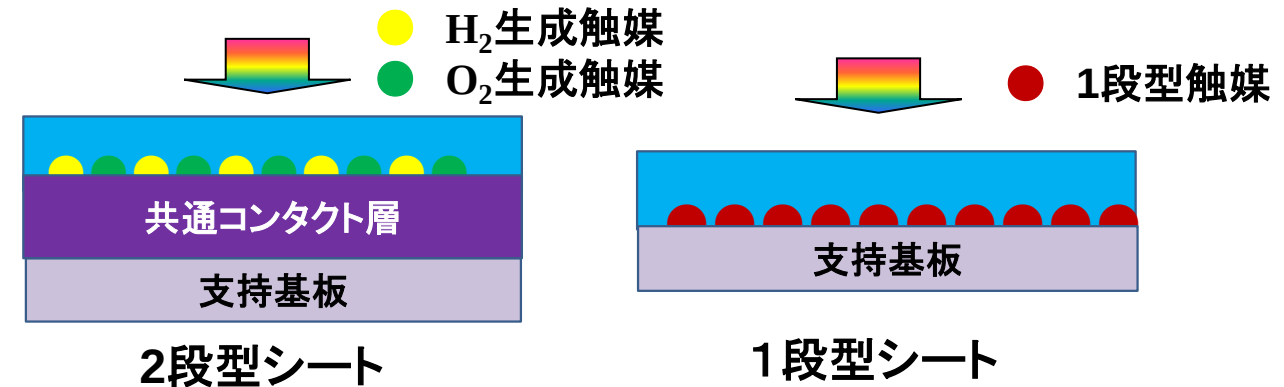
①高活性な水分解光触媒及び光触媒シートの開発: タンデム型、シート型の比較

本研究開発では、低コスト化+スケールアップ容易なシート型光触媒での実用化を目指す。

タンデム型光触媒



シート型光触媒



- H₂とO₂は別サイトで発生
- × 高活性は出しやすいが大面積化と低コスト化は困難

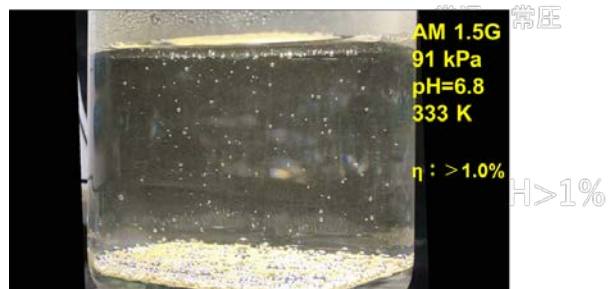
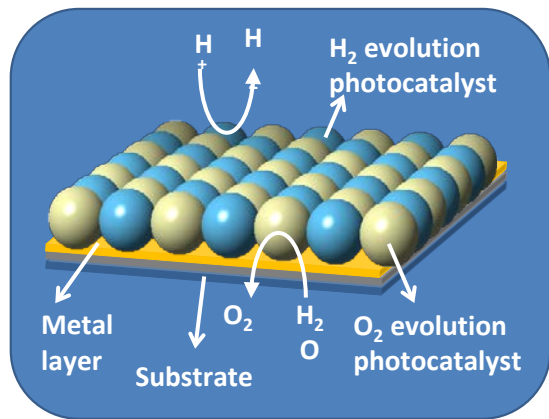
- H₂/O₂分離が必要だが低コスト化の可能性
- 塗布法によりスケールアップが容易

①高活性な水分解光触媒及び光触媒シートの開発: シート化技術開発における課題および解決法

保有技術

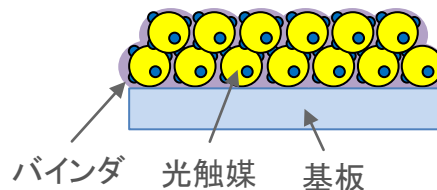
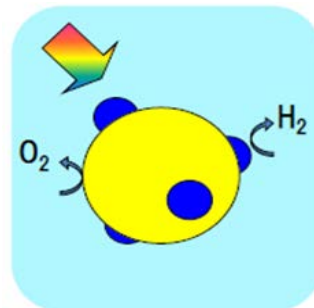
光触媒の種類に応じた2種類のシート化技術を保有

◆ 2段型光触媒シート



数cm²スケール

◆ 1 段型光触媒シート



25cm角モジュールのナンバリングアップ

	技術的課題	解決方法
1段型光触媒シート	- 懸濁系に比較して低活性 - 光触媒剥離 - 助触媒の溶出による活性低下	- 光触媒反応を阻害しない固定化技術開発 - 剥離耐久性向上検討 - 助触媒安定化、助触媒再生技術開発
2段型光触媒シート	- 常圧条件で低活性 - 大面積化	- 助触媒担持技術開発による活性向上検討 - プリンティング、コーティングの量産技術の適用検討

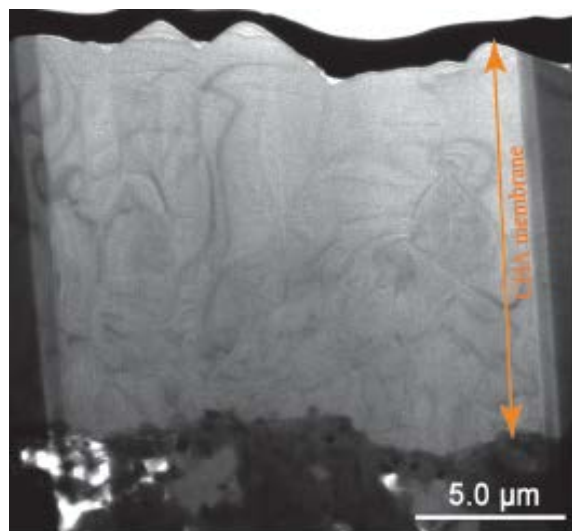
②水素/酸素分離モジュールを組み込んだ水素回収システムの開発

<分離膜を用いた気体分離技術>

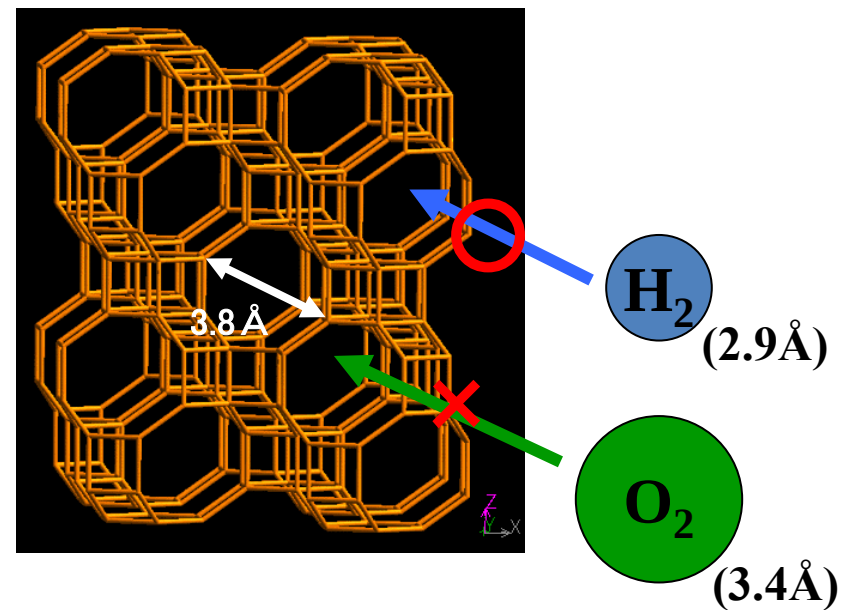
- ◆ 円筒支持体上に結晶性多孔質材料を形成した気体分離膜（ゼオライト層を表面に製膜）



- ◆ ゼオライト膜断面の透過電子顕微鏡像



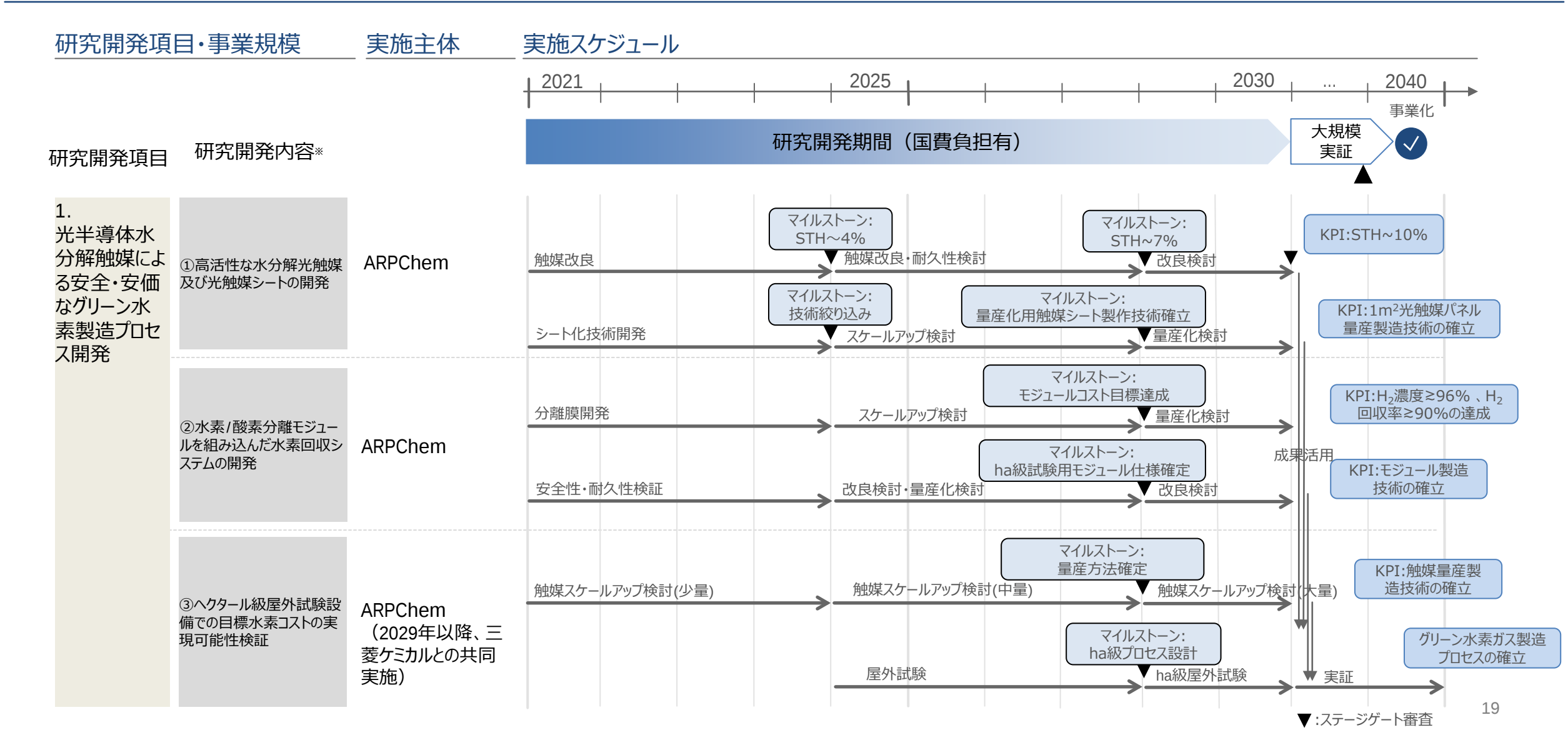
- ◆ CHA型ゼオライトによる水素/酸素分離のイメージ
→ 気体の動的分子径の違いによる「分子ふるい」効果を活用



○ ゼオライト8員環の細孔径 (3.8 Å) と水素分子径 (2.9 Å)、酸素分子径 (3.4 Å) が近接しているため、高選択的な水素/酸素分離を達成するために、表面修飾法によるゼオライト膜の分離性能向上を検討

2. 研究開発計画／（3）実施スケジュール

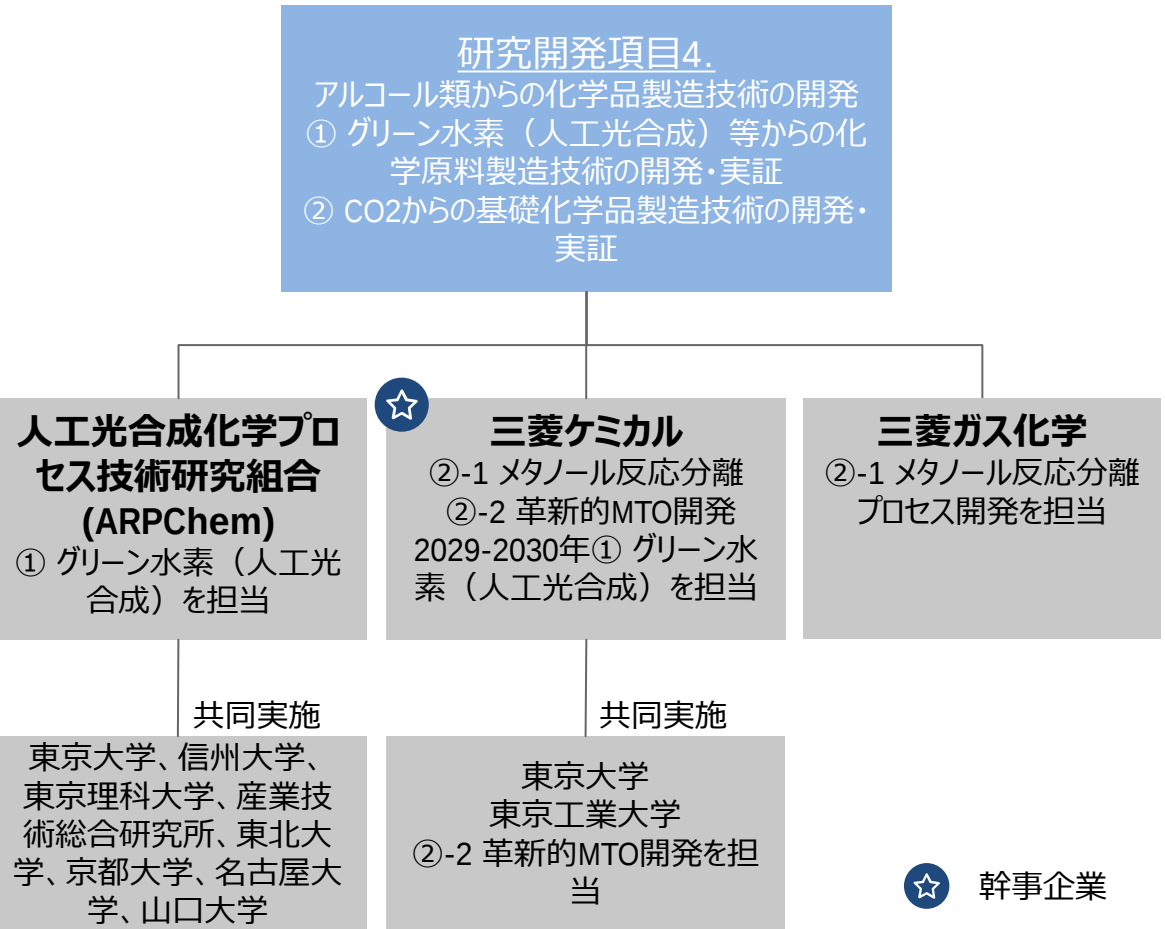
複数の研究開発を効率的に連携させるためのスケジュールを計画



2. 研究開発計画／（4）研究開発体制

各主体の特長を生かせる研究開発実施体制と役割分担を構築

実施体制図



人工光合成化学プロセス技術研究組合 プロジェクト参画企業
INPEX、JX金属、大日本印刷、デクセリアルズ、東レ、トヨタ自動車、日本製鉄、
フルヤ金属、三井化学、三菱ケミカル

各主体の役割と連携方法

各主体の役割

- 研究開発項目 4 全体の取りまとめは、三菱ケミカルが行う
- 人工光合成化学プロセス技術研究組合（ARPCChem）は① グリーン水素（人工光合成）等からの化学原料製造技術の開発・実証 を担当する
- ① グリーン水素（人工光合成）等からの化学原料製造技術の開発・実証のうち光触媒の開発等を共同実施にて、東京大学、信州大学、東京理科大学、産業技術総合研究所、東北大学、京都大学、名古屋大学、山口大学が担当する
- 三菱ケミカルは、② CO2からの基礎化学品製造技術の開発・実証（②-1 メタノール反応分離プロセス開発、②-2 革新的MTO開発）を担当する
また、2029-30はARPCChemと共同で①グリーン水素の屋外大規模実証を担当する
- ②-2 革新的MTO開発のうち、触媒の研究開発等を共同実施にて、東京大学、東京工業大学が担当する
- 三菱ガス化学は、② CO2からの基礎化学品製造技術の開発・実証のうち、②-1 メタノール反応分離プロセス開発を三菱ケミカルと共同で担当する

研究開発における連携方法

- ARPCChem
- 全体会議を1回/年開催する。
- メタノール反応分離
- 三菱ケミカルと三菱ガス化学において、2回/年の技術会議を開催する。
- MTO開発
- 三菱ケミカル－東工大－東大にて2回/年の技術会議を開催する

2. 研究開発計画／（5）技術的優位性

国際的な競争の中においても技術等における優位性を保有

研究開発項目	研究開発内容	活用可能な技術等	競合他社に対する優位性・リスク
1. 光半導体水分解触媒による安全・安価なグリーン水素製造プロセス開発	1 高活性な水分解光触媒及び光触媒シートの開発	• ARPCHEMで開発された光触媒材料に関する知財・ノウハウ • 触媒・無機材料に関する解析・シミュレーション技術 • ARPCHEMで開発された光触媒シートの作成技術・ノウハウ	→ 光触媒材料に関する知財・ノウハウを保有 → 無機材料の工業化実績 → 光触媒シートの作成技術・ノウハウを保有
	2 水素/酸素分離モジュールを組み込んだ水素回収システムの開発	• ARPCHEMで開発されたH₂/O₂分離可能なゼオライト膜、H₂/O₂混合気の消炎技術 • 筐体、光透過窓等に利用可能な樹脂材料	→ ゼオライト膜を事業化 → 各種樹脂材料製品を保有
	3 ヘクター級屋外試験設備での目標水素コストの実現可能性検証	• 触媒・無機材料等の量産製造技術 • 可燃性ガスを扱う化学プロセスの設計、運転ノウハウ • 爆発試験設備(東大柿岡、産総研)、各種の安全対策検討結果	→ 無機材料の工業化実績 → 可燃性ガスを扱う化学プロセスの設計、運転ノウハウを保有 → 爆発試験設備(東大柿岡、産総研)での効率的な安全検証実験実施可能

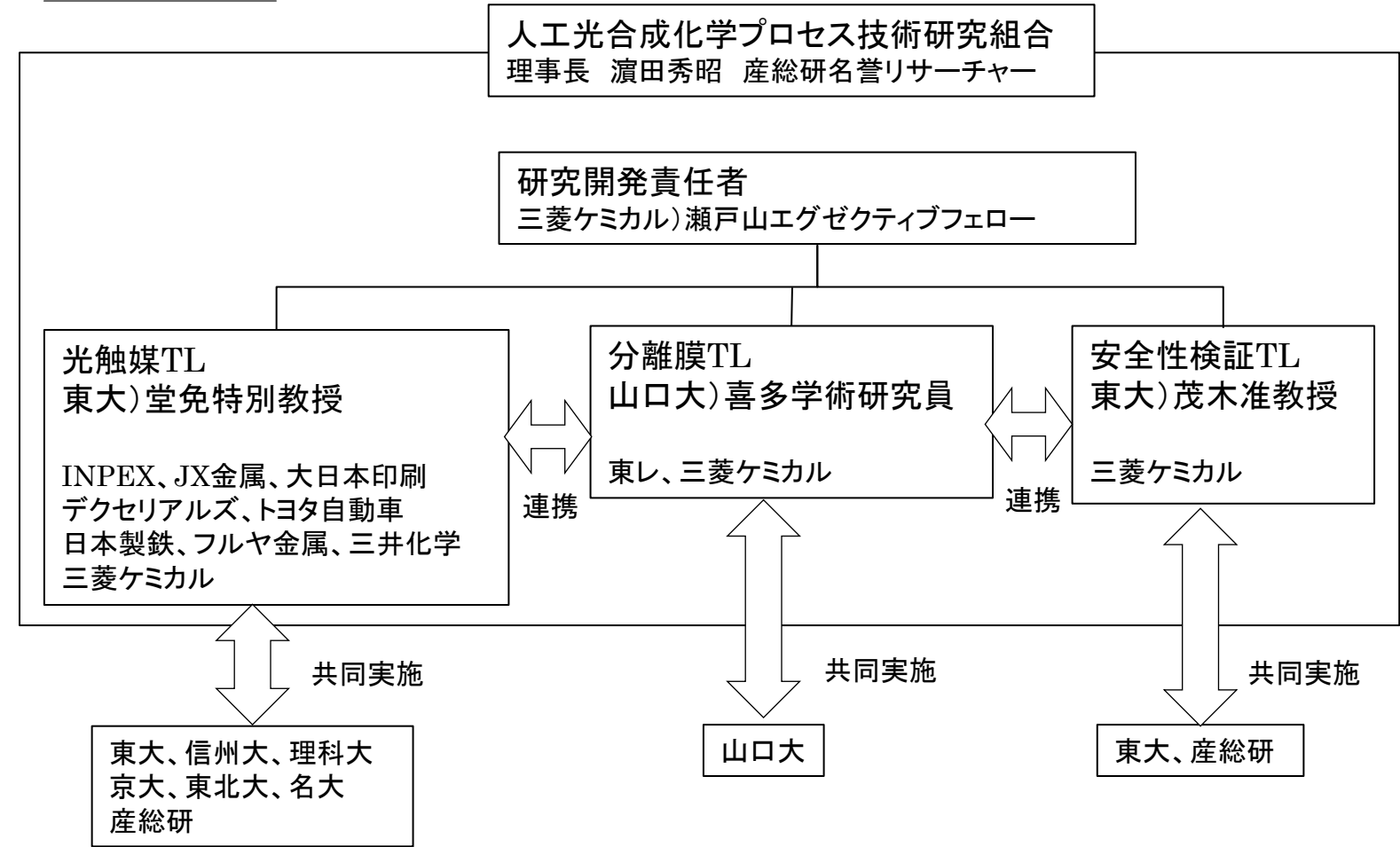
3. イノベーション推進体制

(経営のコミットメントを示すマネジメントシート)

3. イノベーション推進体制／（1）組織内の事業推進体制

人工光合成によるグリーン水素創出の実施体制

組織内体制図



組織内の役割分担

光触媒チーム: 太陽エネルギーを用いて水素を製造する光触媒の開発及び光触媒モジュールの開発

- ・触媒開発担当: JX金属、デクセリアルズ、トヨタ自動車、日本製鉄、フルヤ金属、三井化学、三菱ケミカル (東大、信州大、理科大、京大、東北大、名大、産総研)

- ・触媒コーティング技術開発: 大日本印刷
- ・モジュール開発: INPEX、三菱ケミカル (東大)

分離膜チーム: 水分解により発生する水素と酸素を安全かつ高効率で分離する分離膜モジュールの開発

- ・分離膜及びモジュール開発: 東レ、三菱ケミカル (山口大)

安全性検証チーム: 光触媒モジュール及び分離膜モジュールを含めた。ソーラー水素製造システムの安全性検証

- ・安全性検証: 三菱ケミカル (東大、産総研)

3. イノベーション推進体制／（2）マネジメントチェック項目① 経営者等の事業への関与

人工光合成化学プロセス技術研究組合(ARPCChem)説明

人工光合成化学プロセス技術研究組合 経歴

- 2012年 「組合員の協同による、二酸化炭素と水を原料に太陽エネルギーで基幹化学品を製造する触媒技術及びプロセスに関する試験研究、その他組合員の技術水準の向上及び実用化を図るための事業を行うこと」を目的として設立。
組合員：三菱ケミカル、住友化学、富士フイルム、I N P E X、
ファインセラミックスセンター、三井化学
(2013年度 T O T O 加入、2016年度末 住友化学脱退
2021年度末 富士フイルム、ファインセラミックスセンター、
T O T O 脱退予定)
- 2012年 経済産業省からの委託事業（産業技術研究開発（革新的触媒による化学品製造プロセス技術開発の内二酸化炭素原料化基幹化学品製造プロセス技術開発））を開始
- 2014年 独立行政法人新エネルギー・産業技術開発機構からの委託業務（開発項目「二酸化炭素原料化基幹化学品製造プロセス技術開発」）に係る業務を開始
- 2021年 研究科発項目「グリーン水素（人工光合成）等からの化学原料製造技術の開発・実証」に向けて、新たに以下企業が組合に参画
JX金属、大日本印刷、デクセリアルズ、東レ、トヨタ自動車、日本製鉄、
フルヤ金属

事業のモニタリング・管理

- ・技術検討委員会
外部有識者で構成される技術検討委員会（2回/年）において技術評価及び助言を得て、事業計画に反映させた。今後も同委員会を組織し、社会実装を目指して開発を加速する。
- ・中間評価
中間目標を定め、中間評価において事業の位置付け、研究開発マネジメント、研究開発成果、成果の実用化等の項目で目標に対する評価を行い、課題並びに改善点を明確にした。本プロジェクトにおいても同様にマイルストーンを定め、課題を明確にして開発を加速する。

事業の継続性の取組

- 成果の社会実装化を目的とし、以下知財方針を基本的に継続する。
- ・プロジェクト期間中の成果として発生した知財は、技術研究組合及びプロジェクト参加者に帰属させ、他のプロジェクト参加者への実施許諾については、試験研究段階においては、無償で使用可能とし、事業化段階においては実施許諾を行う。既存/新規参画組合員の知財権について、平等化をベースに規約を調整中。
 - ・他のプロジェクト参加者への実施許諾の条件は、第三者より有利な条件とする。
 - ・今後、社会実装に向けてさらに強化してゆく。
- 2012～2021実績
国内出願：145件、登録：44件
外国出願： 56件、登録：28件

3. イノベーション推進体制／（3）マネジメントチェック項目② 経営戦略における事業の位置づけ

人工光合成によるグリーン水素事業の位置付けと情報発信

事業計画の議論

- 事業計画の議論
NEDO実施方針、実施計画に基づき、事業計画を策定し、組合運営委員会並びに理事会での審議を行い、最終的に総会でその事業計画の承認を得る。計画は主務大臣（経産省大臣）に届け出る。
- 社会実装に向けた議論
理事会等の場で社会実装について協議してゆく。

(理事会)
 - 協議事項：組合の業務に執行を決議する。決議内容は総会にて最終承認を受ける。
 - 構成：理事長、専務理事、理事（1名/組合員）
 - 開催頻度：必要に応じて招集
(運営委員会)
 - 協議事項：組合の運営に関する事項を協議し、理事会へ諮問する。
 - 構成：専務理事、運営委員（1名/組合員）、管理部長、技術部長
 - 開催頻度：1回/月

情報発信

以下の方法を用いて積極的に成果の発信に努める

－論文発表	
2012～2021実績	110報
－学会発表	
同上	365件
－報道等	
同上	約350件
－プレスリリース	
同上	11件（NEDOと共同）

3. イノベーション推進体制／（4）マネジメントチェック項目③ 事業推進体制の確保

機動的に資源を投入し、着実に社会実装を目指す

経営資源の投入方針

- 実施体制の柔軟性の確保
実施体制
研究の進捗に応じて、実施体制の見直し並びに強化等、柔軟に対応する。
外部リソース
社会実装に向けて、必要に応じ外部リソースを柔軟に活用する。
プロトタイプ
光触媒製造システムのプロトタイプを示すことにより、フィードバックを得て、改良を進め、社会実装の早期化を目指す。
- 人材・設備・資金の投入方針
研究の進捗に応じて、人材・設備・資金の投入について柔軟に対応する。

人材育成

- 若手人材の育成
組合参加企業の研究者とプロジェクトに参加する大学・研究機関との交流を活発にすることにより、若手人材の育成を図る。
- プロジェクトに参加する組合員企業からの研究者は各企業にて研究開発を進めるほか、企業からの研究者の一部は集中研（東大）に常駐し、大学メンバーと共同で研究開発を進める。
- チームリーダーの下、参加企業の研究者、大学・研究機関の研究者が定期的に研究進捗状況の報告を行い、議論を深めながら研究開発を進める。

4. その他

4. その他／（１）想定されるリスク要因と対処方針

リスクに対して十分な対策を講じるが、想定外の事態に陥った場合には事業中止も検討

研究開発（技術）におけるリスクと対応	社会実装（経済社会）におけるリスクと対応	その他（自然災害等）のリスクと対応
- 研究開発目標大幅未達によるリスク →研究の進捗管理を行い、状況に応じて外部を含めたリソースの配分を検討する。 →最新技術の情報収集、及び最新技術の導入を検討する。 - 当該技術よりコスト競争力のある新規競合技術が出現するリスク →競合技術の競争力について検討し、必要に応じて開発目標を変更する。	- 化石原料由来の水素に比べて、光触媒によるグリーン水素が高コストとなり、市場が立ち上がらないリスク →環境価値、カーボンニュートラルへの貢献をアピールし、その制度を整備する。 - グリーン水素の普及が進まず、当該技術による化学品原料製造が市場で受け入れられないリスク →化学品原料以外の水素から生成されるメタン、アンモニア等への展開を進め、当該技術によるグリーン水素の市場開拓を検討する。	大規模地震、風水害等により研究開発が遅延するリスク → 災害リスクを考慮した試験設備の設置を検討する。



- 事業中止の判断基準：
研究開発目標が大幅に未達の場合
当該技術よりもコスト競争力のある新規競合技術が出現した場合
想定していた状況が変わり、競合技術に対して十分な優位性を発現できないことが判明した場合